

活動計算書

2023年 4月 1日 ~ 2024年 3月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	100,000	
賛助会員受取会費	0	100,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	199,000	199,000
3. 受取助成金等		
受取公的助成金	0	0
4. 事業収益		
研究事業収益	0	
教育事業収益	0	
コンサルティング事業	0	0
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		299,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信運搬費	910	
賃借料	0	
地代家賃	0	
印刷製本費	630	
消耗品費	5,400	
旅費交通費	14,700	
諸謝金	0	
会議費	87,327	
諸会費	0	
租税公課	0	
水道光熱費	0	
振込手数料	0	
雑費	6,600	
業務委託費	0	
その他経費計	115,567	
事業費計		115,567
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
通信運搬費	14,950	
会議費	0	
租税公課	1,000	
雑費	23,760	
印刷製本費	340	
振込手数料	320	
消耗品費	0	
その他経費計	40,370	
管理費計		40,370
経常費用計		155,937
当期正味財産増減額		143,063
前期繰越正味財産額		217,442
次期繰越正味財産額		360,505

2023 年度 財産目録

特定非営利活動法人 貿易障壁研究所

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
	現金預金			
	手元現金	33,838		
	Paypay銀行普通預金	256,584		
		290,422	
	未収金			
	会員会費	180,000		
		180,000	
	棚卸資産	0		
流動資産合計・・・①				470,422
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
	車両運搬具	0		
			
	什器備品	0		
(2) 無形固定資産				
	ソフトウェア	0		
			
	借地権	0		
(3) 投資その他の資産				
	敷金	0		
			
	長期貸付金	0		
固定資産合計・・・②				0
【A】 資産合計 ①+②				470,422
【B-1】 負債の部				
1 事業費 流動負債				
	未払金			
	今年度未払金	107,067		
	過年度未払金	2,850		
		109,917	
	預り金			
	源泉徴収税	0		
流動負債合計・・・③				109,917
2 固定負債				
	長期借入金			
			
	退職給付引当金			
固定負債合計・・・④				0
【B-1】 負債合計 ③+④				109,917
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				360,505

法人名： NPO法人貿易障壁研究所

貸借対照表

2024年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	290,422		
未収金	180,000		
流動資産合計		470,422	
2. 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計			470,422
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	109,917	109,917	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			109,917
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		217,442	
当期正味財産増減額		143,063	
正味財産合計			360,505
負債及び正味財産合計			470,422

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。
無形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定額法で償却をしています。
- (2) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
施設の提供等の物的サービスを受入れは、活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (3) ボランティアによる役務の提供
ボランティアによる役務の提供は、「4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳」として注記しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	理事会	教育事業	研究事業	コンサルティ ング事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 正会員受取会費	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
2. 受取寄付金	0	108,000	91,000	0	199,000	0	199,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	0	0	0	0	0	0
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	100,000	108,000	91,000	0	299,000	0	299,000
II 経常費用							
(1) 人件費							
役員報酬					0	0	0
給料手当					0	0	0
法定福利費					0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費							
印刷製本費	0	630	0	0	630	340	970
雑費	0	0	6,600	0	6,600	23,760	30,360
通信運搬費	0	0	910	0	910	14,950	15,860
消耗品費	0	0	5,400	0	5,400	0	5,400
振込手数料	0	0	0	0	0	320	320
会議費	0	49,601	37,726	0	87,327	0	87,327
租税公課	0	0	0	0	0	1,000	1,000
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
文房具	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	14,700	0	0	14,700	0	14,700
その他経費計	0	64,931	50,636	0	115,567	40,370	155,937
経常費用計	0	64,931	50,636	0	115,567	40,370	155,937
当期経常増減額	100,000	43,069	40,364	0	183,433	△ 40,370	143,063

3. 施設の提供等の物的サービスの受入れの内訳

施設の提供等の物的サービスの受入れの状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
なし		

4. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の状況は以下の通りです。

(単位:円)

内 容	金 額	算 定 根 拠
なし		

5. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は()円ですが、そのうち()円は〇〇援助事業と〇〇基金事業に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は()円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
公的助成金	0	0	0	0
				0
				0
				0
合 計	0	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 1年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬費		0		0	0
無形固定資産					
ソフトウェア				0	0
投資その他の資産					
C基金事業用預金				0	0
合 計	0	0	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 2年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬費	0			0	0
無形固定資産		0		0	0
ソフトウェア				0	0
投資その他の資産					
C基金事業用預金				0	0
合 計	0	0	0	0	0

6. 固定資産の増減内訳 3年目
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	期末帳簿価額
有形固定資産					
車両運搬費	0		0	0	0
無形固定資産	0			0	0
ソフトウェア				0	0
投資その他の資産					
C基金事業用預金				0	0
合 計	0	0	0	0	0

7. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
なし				0

8. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員との取引	内役近親者及び支配法人との取引
なし			
	0	0	0